

株式会社ブリヂストン横浜工場の廃棄物削減取組について

事業場名	株式会社ブリヂストン 横浜工場
事業内容	コンベヤベルト、免震ゴム、防振ゴムなどのゴム製品の製造、事務機器用精密部品などの製造
事業規模	従業員数：1485人
廃棄物データ	産業廃棄物 発生量計：1584.7 t（平成24年度実績） 特別管理産業廃棄物 発生量計：51.32 t（平成24年度実績）

1 取組の概要

ブリヂストングループでは環境宣言を定め、持続可能な社会の実現に向け、自然と共生する、資源を大切に使う、CO₂を減らす、の3つの方向性で環境活動に取り組んでいます。この環境宣言の1つ「資源を大切に使う」取り組みとして、横浜工場では廃棄物の適正処理、発生量の削減及び再資源化を促進し、完全ゼロエミッションを継続することを環境方針に定め、活動に取り組んでいます。

発生する廃棄物の埋立てゼロとする事。横浜工場では2004年から継続中

2 取組の内容と成果

(1) 廃棄物搬入者の制限による分別ミスの削減

横浜工場では廃棄物置場に廃棄物を搬入できる人を制限しています。社内に環境専門従事者という資格を設けて、事務局による1時間程度の廃棄物管理の教育を受講し、環境専門従事者として任命された人に、共通廃棄物置場への搬入を担当させています。環境専門従事者は、図.1のようなバッジもしくはヘルメット用シールを身に付け、廃棄物を搬入しています。環境専門従事者は各職場に1~2名設置し、廃棄物の運搬だけでなく各職場の廃棄物発生抑制、分別の徹底、再利用の提案等も行っています。3年に1回程度更新を行い、更新時には再度、法律や社内ルール、廃棄物の分別方法とその理由などについての講義を受講します。環境専門従事者の教育では「廃棄物は処理完了まで排出者に責任。分別徹底はトラブル未然防止やコスト低減につながる」ことを強調しています。

図.1 環境専門従事者バッジ及びヘルメット用シール



この制度により、分別ミスの低減や、環境専門従事者が各職場の廃棄物管理のリーダーとなることで、廃棄物管理担当者との連絡体制もスムーズに行われ、職場での分別ルールの徹底にもつながっています。分別を徹底することにより、再資源化の継続、有価物化の促進につながっています。

(2) 廃棄物置場の搬入可能時間制限による管理体制の強化

搬入者だけでなく、廃棄物置場の搬入可能時間にも制限を設けています。平日の8:30~11:00を搬入可能時間とし、搬入状況を把握しやすい体制をとっています。過去に分別状況が悪かった金属屑の置場についてはさらに管理を強化するために、週に2回、それぞれ1時間のみ置場を開放するようにしています。

このように、搬入時間を制限することで、搬入時間内は廃棄物管理担当者が現場で立会い確認、分別の判断についての指示が可能になるなど、管理しやすい環境を作り、もし分別ミスや不法投棄があったとしても工場内で是正できる体制となっています。

図. 2 金属屑置場のルール変更

変更前	⇒	変更後
■常時排出可	⇒	搬入時間を設定 (毎週月、木 AM10~11時)
■搬入口の規制無し	⇒	搬入時間以外は 常時施錠 (施錠時は搬入禁止)
■排出時の立会い無し	⇒	当面は環境担当が立会い

(3) 職場毎に管理目標値を設定

廃棄物排出量の目標値は年初に職場毎に設定しています。製造部門では目標値を原単位(廃棄物重量÷生産重量)で管理しており、目標原単位を前年度実績以下となるように設定しています。廃棄物の総重量ではなく原単位で目標を設定することにより、職場の生産性を向上し、効率よく生産することで無駄を省く意識の向上につながります。

開発部門では目標値を廃棄物の総重量で設定しています。これらの部所は成果品を重量に現せないため原単位による管理を行えません。基本的には目標値を前年度実績以下となるように設定していますが、前年よりも廃棄物量が増えると見込まれる場合には各職場の年間開発計画をヒヤリングし、詳細な理由を確認した上で目標値に反映しています。

製造部門と開発部門のどちらも、目標値をぎりぎりのところで設定することで各職場の廃棄物削減意識の向上と活動推進を図っています。

目標値に対する廃棄量実績は、毎月実施している報告会にて単月と累計の達成状況を管理職に報告しています。単月の目標オーバーについては原因を各職場にヒヤリングし、年間では目標を達成できるように対策を行っています。年間の目標値をオーバーしてしまった職場については是正計画書を作成し、原因の究明と次年度に向けた改善案を提示するようお願いしています。

このように目標値をしっかりと設定し、毎月実績をフォローしていくことで確実な廃

棄物量の削減につなげています。

(4) 有価物拡大への取組

横浜工場では廃棄物の有価物化への取組みを行っております。廃棄物処理場の現場確認や取引先とのコミュニケーションからヒントを得て、「分別の変更」「取引先への提案」などの活動で有価物の拡大を行っています。各職場に向けても、有価物になりそうなものはないかを報告会などで都度呼びかけています。売却できる可能性があるものについては取引を行っている廃棄物処理業者などからサンプルをもらい確認するようにしています。このような取り組みを継続し、有価物の拡大を進めています。

(5) 成果

前述のような廃棄物管理体制の強化、分別の徹底及び有価物化拡大の取組みにより、平成24年度の産業廃棄物排出量を平成20年対比約54%にまで削減することが出来ました(図.3)。また、有価物拡大の取組みにより、総排出量に対する有価物の割合が平成20年度の29%から平成24年度では42%に増加しました(図.4)。

図.3 産業廃棄物排出量の推移

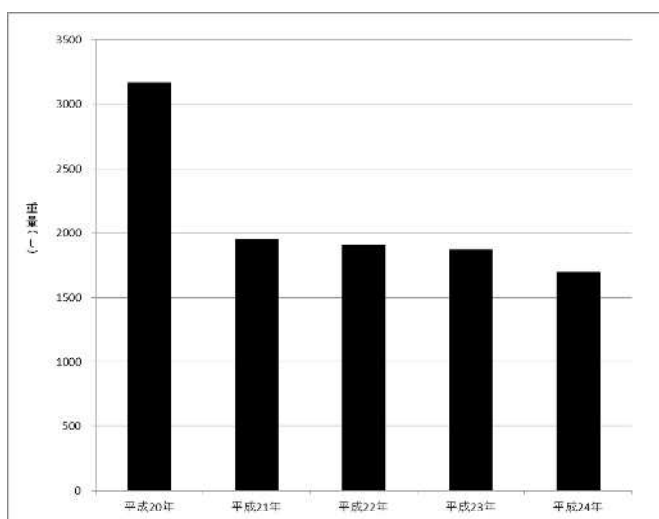
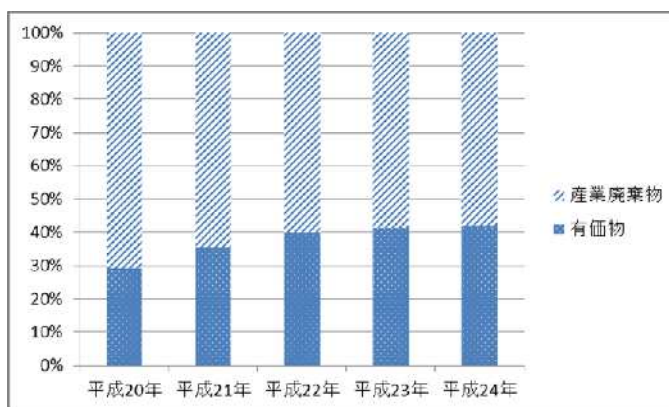


図.4 廃棄物と有価物の割合の推移



現在では分別違反も激減し廃棄物リスクの低減やそれに伴う廃棄物管理担当者の工数減にもつながっています。

3 苦労した点

社内での管理目標値の調整業務：基本は前年実績同等以下を目標としていますが、生産構成や開発テーマの変化が発生する廃棄物の種類・量に影響する為、目標数値の設定は拘子定規にはいかず、職場との調整には非常に苦労しました。しかし、目標値を適切に設定することで廃棄物量の削減につながると考え作成しております。

社内の環境意識向上：原料や製品でないので廃棄物管理に関心を持つ方は多くなく、その傾向は製造以外のスタッフに多く見られ、意識向上には頭を悩ませました。しかし、研修や社内展開文を通じ「法的リスク」「コスト改善」「各部署での管理工数削減」を強調し、少しでも関心を持ってもらえるよう活動しています。

4 今後の取組について

平成 25 年からは廃棄物を今まで以上に細かく分類し、排出量の管理を行っています。また、源流での対策として廃棄物削減を意識した製品開発や製造方法の開発等を実施し、社内全体で廃棄物の削減に取り組んでいます。例えば、ある製品の開発部署では製品の軽量化に取り組み、従来品対比約 20%と大幅な軽量化に成功し、製品自体の省資源化及び廃棄物量の削減に貢献しております。

有価物拡大については、平成 20 年頃は売却のアイデアがたくさん有り、拡大が進んでおりましたが、最近では売却案が行き詰っています。さらなる有価物化拡大に向け、より一層各職場や委託先とのコミュニケーションを図っていくことが重要であると考えております。

ブリヂストン横浜工場では、今後もさらなる廃棄物の削減に向けて、開発・製造だけでなく全ての職場で廃棄物削減の取組みを推進していきます。